

1.手形・小切手の基礎

1-1.意義と法的構造

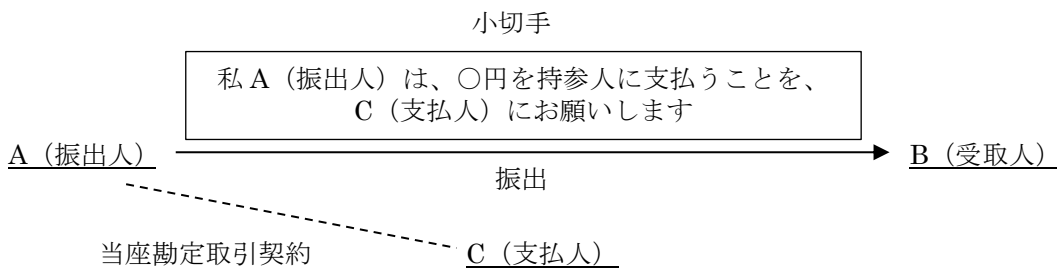
(1)序

2018年12月末の日本国内の現金の総額≒115兆円

2018年の1年間に使われた手形・小切手の総額≒261兆円（2019年6月の間≒15兆円）

(2)小切手（小1）

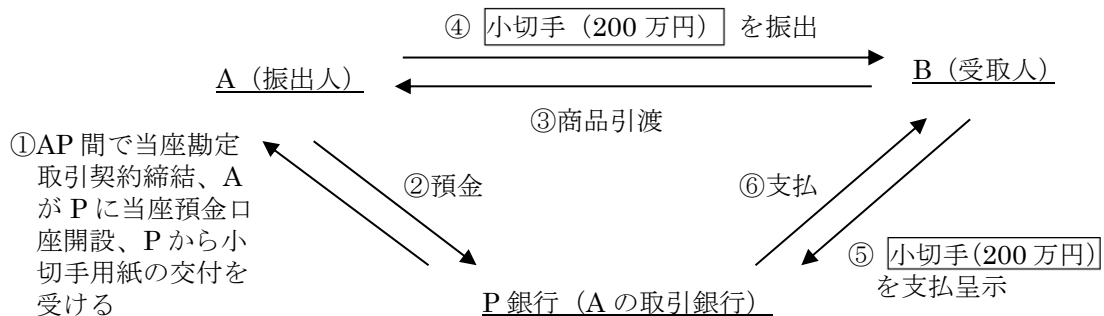
振出人が支払人である銀行に宛てて、小切手の正当な所持人に対して、その請求の日に小切手に記載された金額（小切手金額）を支払うべきことを委託する証券（支払委託証券）



→ 一覧払（小28I）

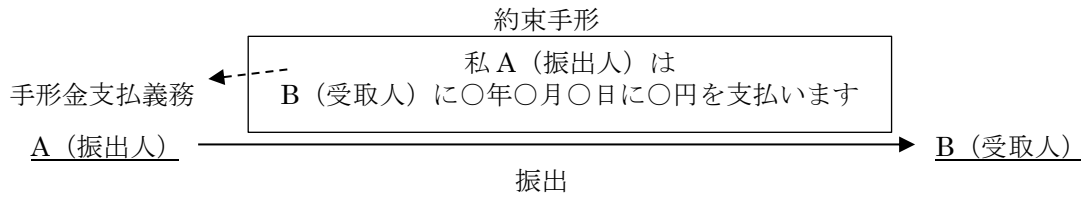
事例 1-a 小切手による支払

卸売商 A はメーカー B から商品を仕入れることになった。A は代金 200 万円をすぐに支払うつもりだが、現金を渡すのではなく、銀行にお金を預けておいて、そこから支払が行われるようにしたい。

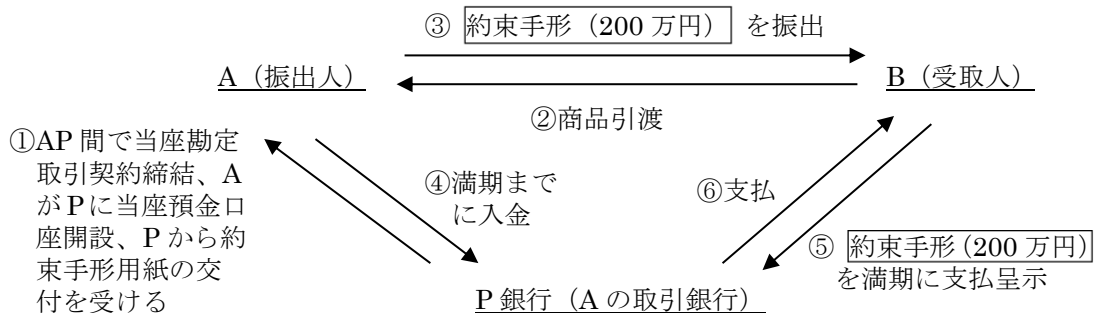


(3)約束手形（手 75）

振出人が受取人に対して、約束の日（満期）に一定の金額（手形金額）を支払うことを約束する証券（支払約束証券）

**事例 1-b** 約束手形による支払

卸売商 A はメーカー B から商品を仕入れることになった。A は代金 200 万円をすぐに支払うことはできない。AB 間で、代金支払は 3 か月後にすることが合意された。



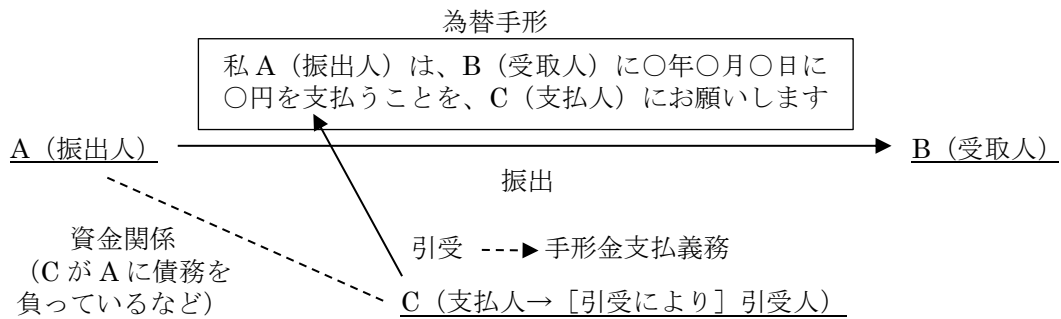
→小切手との大きな違い

手形法の条文構造 [テキスト 1.2.2 コラム]

- ・手形法の条文は為替手形ベース
←手形法はジュネーブ条約を国内法化（国際的な取引、また、ドイツなどの国では為替手形が主流）
- ・手 77 で為替手形の規定を約束手形に準用
- ・ただし準用されない条文も（手 9 など）
- ・約束手形に準用するとき、引受についての記述は無視（約束手形に引受なし）
- ・準用の際に約束手形に合わせて読み替える（例：手 17 の「振出人」は「裏書人」と読む）

(4)為替手形（手1）

振出人が支払人に宛てて、受取人に対して満期に手形金額を支払うべきことを委託する証券（支払委託証券）



為替手形は日本国内ではほとんど流通せず

1-2. 経済的機能

(1) 支払の手段（特に小切手）

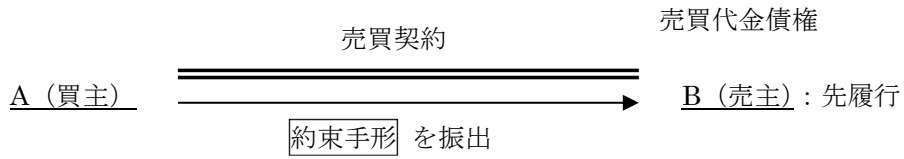
- ・ 安全性

- ・ その他さまざまなコスト（運搬、枚数確認 etc.）

* 小切手は約束手形より枚数・金額とも多い

(2)信用の手段（特に約束手形）

事例 1-b = 商業手形——日本の商事売買の実態（信用売買）

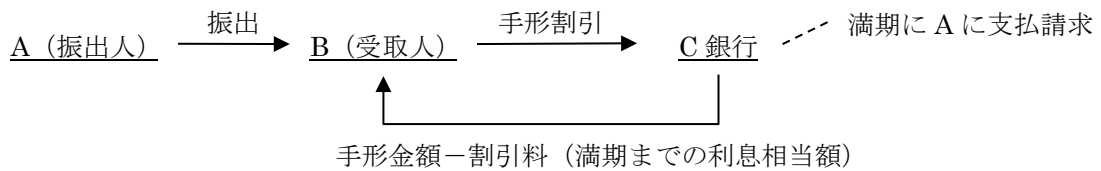


支払期日より前に代金債権を回収する方法

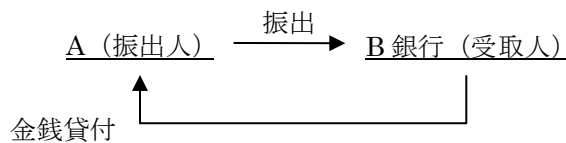
①売買代金債権そのものを譲渡——債権譲渡のルール（民 466 以下）

②手形の振出を受け、満期前に譲渡——手形法のルール：譲渡方法、譲受人の保護

* 手形割引



* 手形貸付



(3)送金・取立の手段（特に為替手形）[テキスト 2.3]

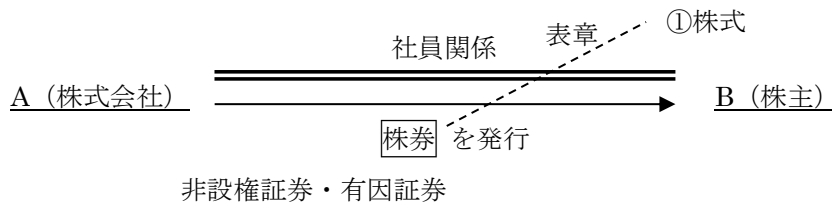
1-3.有価証券

(1)有価証券

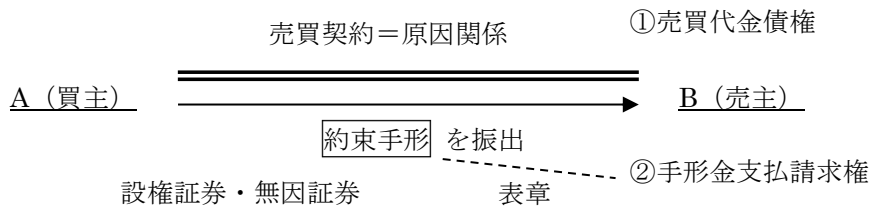
有価証券＝財産的価値ある権利を表章する証券であって、権利の行使および譲渡に証券が必要とされるもの（手形・小切手のほか、株券、船荷証券 etc.）

(2)非設権証券・有因証券と設権証券・無因証券

・非設権証券＝原因関係にもとづいて発生する権利を表章



・設権証券＝証券の振出によって新たな権利が発生



(ア)：①が無効でも約束手形は基本的に影響を受けず（無因証券）

(イ)：②が履行されれば①も消滅

→両者の関係は？

(3)手形・小切手の利用減少——新たな支払手段（口座振替 etc.）、手形発行コスト削減

(4)手形・小切手の電子化に向けた動き

電子記録債権法（2007年）

手形・小切手の全面的電子化（2026年为目标）

有価証券の減少（ペーパーレス化）——株券から振替株式へ（「会社法Ⅲ」）